

一般質問

佐藤 昇 議員



ただ 町政を質す!!

問 団塊の世代と言われ

る人たちの高齢化の進行に伴い、将来に渡って高齢者や、交通弱者と呼ばれる人たちの移動手段の確保は極めて重要な課題と言えます。

現在運行されている町内循環、生田原清里線及び丸瀬布線のバスなどは、車を持たない人たちの移動手段として、役割を果たしています。

今後、高齢化率の上昇が見込まれる中で、効率的、かつ移動しやすい環境づくりを行いながら地域のつながりと活性化を図っていくべきと考えます。

問

町としての総合的な交通政策を

答

交通事業者や関係機関と十分協議する

合わせて、交通事故から高齢者を守り、防止するという観点から、運転免許自主返納支援の取り組み施策の、さらなる展開を図ってはどうかと考えます。

① ICTなどを活用したオンデマンド交通システムの導入を図る考えはないか。

② 北見の病院へ通院する際、「J.Rの階段の昇り降りが苦痛」という声も聞かれることから、北見までのバス運行の復活又は留辺蘂までのバス運行を事業者などに働きかける考えはないか。

③ 高齢者が運転免許を自ら返納した場合、現在町では「住民基本台帳カード」の無料交付を行っているが、バス無料券の発行などの支援策を講じる考えはないか。

ら返納した場合、現在町

では「住民基本台帳カード」の無料交付を行っているが、バス無料券の発行などの支援策を講じる考えはないか。

町長

① ICTを活用したオンデマンド交通システムの導入については、導入や維持管理に多額のコストを要する場合もあり、メリット、デメリットを十分勘案し、慎重に検討する必要があると考えます。

今後、地域の状況の変化や利用者のニーズを把握した上で、交通事業者や関係機関とも十分協議

しながら、将来的に総合的な交通施策の一つとして検討したい。

② 平成22年度末をもって遠北線が廃止された後に、清里線の乗降調査などを行ったところ、「今のままで良い」という回答が半数以上あった。また、北見市でも復活を望む声もない事などから、今のところ運行を働きかける考えはないが、今後、社会状況の変化などを注視していきたい。

③ 70歳以上の方を対象とした高齢者のりもの助成券の交付を行っており、現行制度を利用することで理解願いたい。

利用者がいなければ走る必要はなく、車両の小型化も可能であることから、経費削減効果もあり、地域実情に合わせ運行できる仕組みのことで

再問

②と③に関連して、佐呂間町で取り組まれている「通院バス」や、北竜町では、タクシー無料乗車券（5万円分）を助成しているが、遠軽町で実施する考えはないか。

町長

のりもの助成券は、ハイヤーにも利用可としたことで、好評を得ている。現行制度を活用していただいた中で、自主返納につながることを期待している。

オンデマンド交通とは

デマンドは「要求、要請」の意味です。電話などで乗車を予約し、乗り場や行き先をエリア内で希望できる自治体もあります。

利用者がいなければ走る必要はなく、車両の小型化も可能であることから、経費削減効果もあり、地域実情に合わせ運行できる仕組みのことで

ただ 町政を質す!!

一般質問

岩澤 武征 議員



問 今年10月から、住民票のある国民一人ひとりに個人番号を付けた「通知カード」の発送が開始されます。多額の経費をかけて行われるこの制度は、国民にとっては「百害あって一利なし」とも言われています。中小企業にとっては、システム改修やセキュリティの強化のために大きな負担が予想されるため、準備不足が心配されています。

また、個人情報を守られるのか、セキュリティに不安という報道もあります。そこで、次の点について伺います。

①遠軽町としての準備状況はどうか。
②町内企業の準備状況はどうか。
③町についてのメリット・デメリットは。
④町民にとってのメリット・デメリットは。
⑤町の情報漏えい対策は。

町長 ①今年3月に住基システムの改修を完了し、個人番号の付番、運用に向けての準備を進めています。
②事業者向けパンフレットの配布や、研修会を実施する。
③社会保障・税・災害対策の分野で効率的に情報

再問 送付先に居住していない人に、番号カードを確実に届けるための対策は。
再問 町の解説ガイドには、「管理は厳重に」とあるが、町に情報を監視・監督する機関はあるのか。また、「システムにアクセスできる人間は制限したり」とあるが、該当職員は何人ぐらいになるのか。

情報管財課長 申請書を
情報管財課長 情報管理は、当課で行い、アクセスする職員は7部局約100人が対象になる。

問	①マイナンバー制度の安全対策は ②制度延期の申し入れを
答	①「分散管理」で芽づる式に漏えいしない ②自治体としては実施せざるを得ない 仕組み

再問 この制度は、国にとつては多くのメリットがあるが、町民個人にとつては、ほとんどメリットはなく、不安が残るだけ。報道では「マイナンバー制度を語った不審電話」とあり、警察が注意を呼びかけている。個人の資産を国が管理するということにも不安が広がっている。準備不足を理由に制度の延期を申し入れできないか。